



平成 30 年 4 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社パシフィックネット
代表者名 代表取締役 上田 満弘
(コード番号 3021 東証二部)
問合せ先 取締役副社長 大江 正巳
(電話番号 03-5730-1442)

業績予想に関するお知らせ

当社は平成30年5月期通期（平成29年6月1日～平成30年5月31日）の連結業績予想を開示して
おりませんでした。最近の業績動向を踏まえ、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 平成 30 年 5 月期通期の業績予想数値（平成 29 年 6 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日）

(1) 連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	4,470	210	211	151	29.17
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年5月期)	4,643	16	29	△6	△1.20

注) 当社は平成30年5月期通期（平成29年6月1日～平成30年5月31日）の連結業績予想を開示
しておりませんでした。

(2) 個別業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A) 注	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	4,340	200	144	27.82
増減額 (B - A) 注	—	—	—	—
増減率 (%) 注	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年5月期)	4,612	42	△8	△1.57

注) 当社は平成30年5月期通期（平成29年6月1日～平成30年5月31日）の個別業績予想を開示
しておりませんでした。

2. 理由等

当社は、期初においては、市場等の外部要因、および前年度以前から進めてきた収益構造改革の業績貢献度の合理的な予測が困難だったこと、および自社M&Aの成否等の不確定要素があったことから、平成30年5月期の業績予想を非開示としておりましたが、合理的予測がほぼ可能となりましたので、本日付で開示することといたしました。

外部要因では、2020年1月のwindows 7サポート終了予定に伴う、ビジネス向けパソコン等の新規導入・使用済み排出市場の本格的な拡大は2018年度以降と想定しており、2018年5月期通期においては業績への影響はわずかと予想しております。

内部要因では、以前より進めてきた収益構造改革の効果が発現しております。収益性重視での受注案件の絞り込み、一部支店・店舗統廃合等により減収となりますが、新・東京テクニカルセンター設置による生産性向上、前述の支店・店舗統廃合による販売関連経費の圧縮、IT化等の諸施策が寄与し、収益性が向上する見込みです。また、第4四半期から新たに連結の範囲に追加となる（みなし取得日2018年2月末日）株式会社ケンネットの増収増益効果も想定しております。

なお、収益構造改革へ向け、人材確保・IT化投資・マーケティング等、費用先行での投資は第4四半期以降も引き続き実施する予定です。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上